

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2005年10月24日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本好配当株オープン ・日本好配当株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本好配当株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本好配当株オープン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本好配当株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

決算日

第52期 2019年1月8日

第53期 2019年4月8日

日本好配当株オープン

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本好配当株オープン」は、去る2019年1月8日に第52期の決算、2019年4月8日に第53期の決算を行いました。

ここに、第52期および第53期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本好配当株オープン

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
第44期(2017年1月10日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第44期(2017年1月10日)	10,810	20	17.6	1,542.31	13.7	94.7	5.1	21,127
第45期(2017年4月10日)	10,760	20	△0.3	1,499.65	△2.8	93.8	5.0	19,588
第46期(2017年7月10日)	11,694	20	8.9	1,615.48	7.7	94.1	5.5	19,236
第47期(2017年10月10日)	12,528	20	7.3	1,695.14	4.9	93.9	5.2	18,626
第48期(2018年1月9日)	14,116	20	12.8	1,889.29	11.5	94.3	5.1	18,607
第49期(2018年4月9日)	12,662	20	△10.2	1,725.88	△8.6	94.1	5.2	16,158
第50期(2018年7月9日)	12,340	20	△2.4	1,711.79	△0.8	94.0	5.3	15,304
第51期(2018年10月9日)	12,823	20	4.1	1,761.12	2.9	94.2	5.2	15,413
第52期(2019年1月8日)	10,982	20	△14.2	1,518.43	△13.8	94.1	5.1	13,016
第53期(2019年4月8日)	11,544	20	5.3	1,620.14	6.7	94.2	5.1	13,440

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第52期	(期首) 2018年10月9日	円	%	ポイント	%	%	%
	10月末	12,823	—	1,761.12	—	94.2	5.2
	11月末	11,973	△6.6	1,646.12	△6.5	94.0	5.2
	12月末	12,006	△6.4	1,667.45	△5.3	94.1	5.1
	(期末) 2019年1月8日	10,791	△15.8	1,494.09	△15.2	93.8	5.1
第53期	(期首) 2019年1月8日	11,002	△14.2	1,518.43	△13.8	94.1	5.1
	1月末	10,982	—	1,518.43	—	94.1	5.1
	2月末	11,220	2.2	1,567.49	3.2	94.1	5.1
	3月末	11,370	3.5	1,607.66	5.9	93.9	5.2
	(期末) 2019年4月8日	11,275	2.7	1,591.64	4.8	93.8	5.1
		11,564	5.3	1,620.14	6.7	94.2	5.1

*騰落率は期首比です。

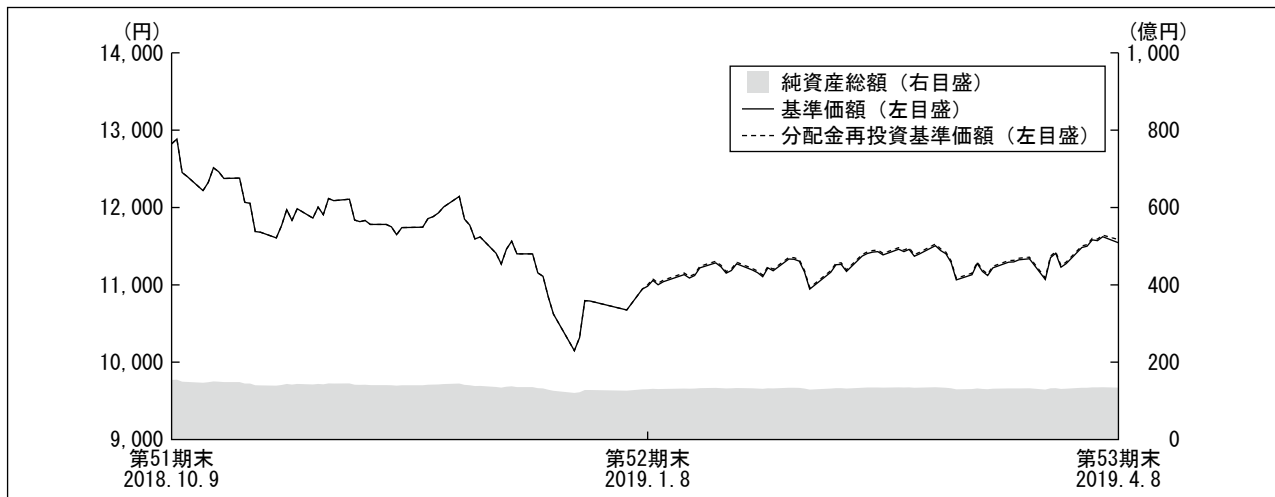
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第52期首：12,823円

第53期末：11,544円（作成対象期間における期中分配金合計額 40円）

騰落率：△9.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

米中貿易摩擦の緩和への期待が生じたこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、景気敏感株を中心に将来の業績ボトムアウトが見越されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、FRB（米連邦準備制度理事会）が今までよりハト派寄りの姿勢を見せたことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

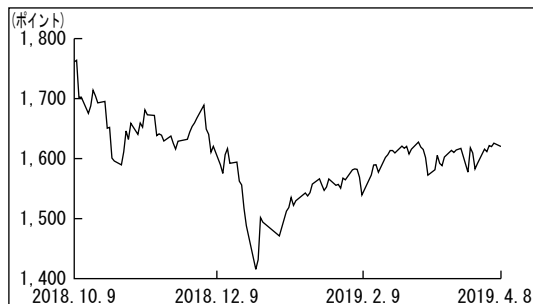
米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、中国の景気減速への懸念が生じたこと、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感が生じたこと、史上最長の米政府一部機関の閉鎖が起きたこと、2回目の米朝首脳会談で合意が見送られたこと、米債券市場で逆イールドが発生したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

日本好配当株オープン

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,761.12ポイントで始まり、2018年12月にかけてハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は値頃感やFRBのハト派寄り姿勢への転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなり、2019年1月下旬から始まった2018年10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも2019年度下期以降の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。3月下旬には米債券市場で逆イールド（長短金利差の逆転）が発生したことで将来のリセッション（景気後退）入りが警戒されて株価は乱高下した局面もありましたが、米中通商合意への期待や中国の景気回復期待などを背景に堅調な株価推移が継続し、作成期末のTOPIXは1,620.14ポイントで終わりました。

TOPIXの推移



作成期末のTOPIXは1,620.14ポイントで終わりました。

【ポートフォリオ】

■日本好配当株オープン

主要投資対象である日本好配当株マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の株価指数先物を含めた実質的な株式組入比率は99.3%としました。

■日本好配当株マザーファンド

当作成期の騰落率は、△9.1%となりました。

ポートフォリオの構築にあたっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。作成期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、卸売業、保険業、その他金融業などに多めに投資しました。一方で、電気機器や小売業などは少なめとしました。

組入上位業種

(2019年4月8日現在)

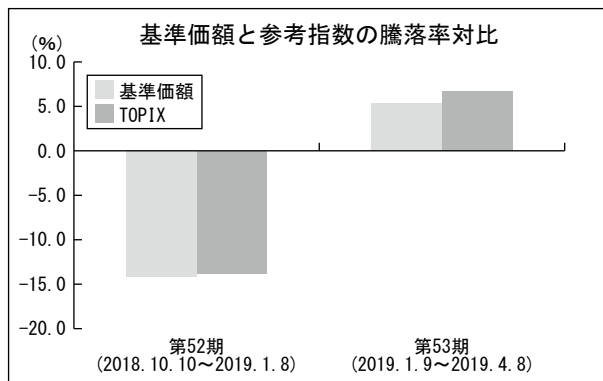
業種名	比率
1 輸送用機器	8.5%
2 化学	7.8%
3 情報・通信業	7.7%
4 卸売業	7.5%
5 建設業	6.8%
6 電気機器	6.0%
7 銀行業	5.5%
8 機械	5.4%
9 医薬品	4.5%
10 保険業	4.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

日本好配当株オープン

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第52期～第53期の各期において20円とさせていただきます。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第52期	第53期
	2018年10月10日 ～2019年1月8日	2019年1月9日 ～2019年4月8日
当期分配金 (円)	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.18	0.17
当期の収益 (円)	4	20
当期の収益以外 (円)	15	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,451	5,592

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本好配当株オープン

今後の運用方針

■日本好配当株オープン

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

■日本好配当株マザーファンド

引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

1万口当りの費用明細

項目	第52期～第53期		項目の概要
	2018年10月10日～2019年4月8日		
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.580%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は11,439円です。
(投信会社)	(31)	(0.273)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(31)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.076	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.072)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	76	0.661	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本好配当株オープン

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年10月10日から2019年4月8日まで)

決算期	第52期		第53期	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当株マザーファンド	45,068 千口	76,763 千円	379,721 千口	644,415 千円

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月10日から2019年4月8日まで)

項目	第52期～第53期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,811,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,487,107千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.80

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日から2019年4月8日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年4月8日現在

■親投資信託残高

	第51期末	第53期末	
	口数	口数	評価額
日本好配当株マザーファンド	8,232,417 千口	7,897,764 千口	13,506,756 千円

* 日本好配当株マザーファンド全体の受益権口数は、8,376,550千口です。

投資信託財産の構成

2019年4月8日現在

項目	第53期末	
	評価額	比率
日本好配当株マザーファンド	13,506,756 千円	100.0 %
投資信託財産総額	13,506,756	100.0

日本好配当株オープン

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月8日) (2019年4月8日) 現在

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末
(A) 資 産	13,085,677,014円	13,506,756,505円
日本好配当株マザー ファンド(評価額)	13,084,878,982	13,506,756,505
未 収 入 金	798,032	-
(B) 負 債	69,323,490	66,568,037
未払収益分配金	23,705,588	23,284,784
未払解約金	4,855,490	4,621,093
未払信託報酬	40,472,647	38,093,881
その他未払費用	289,765	568,279
(C) 純資産総額(A-B)	13,016,353,524	13,440,188,468
元 本	11,852,794,212	11,642,392,218
次期繰越損益金	1,163,559,312	1,797,796,250
(D) 受益権総口数	11,852,794,212口	11,642,392,218口
1万口当り基準価額(C/D)	10,982円	11,544円

*元本状況

期首元本額	12,020,701,251円	11,852,794,212円
期中追加設定元本額	35,514,519円	30,927,130円
期中一部解約元本額	203,421,558円	241,329,124円

損益の状況

自2018年10月10日 自2019年1月9日
至2019年1月8日 至2019年4月8日

項 目	第 52 期	第 53 期
(A) 有価証券売買損益	△2,114,081,255円	715,864,738円
売 買 益	23,033,904	723,510,976
売 買 損	△2,137,115,159	△ 7,646,238
(B) 信託報酬等	△ 40,762,412	△ 38,372,395
(C) 当期損益金(A+B)	△2,154,843,667	677,492,343
(D) 前期繰越損益金	3,705,747,415	1,496,148,727
(E) 追加信託差損益金	△ 363,638,848	△ 352,560,036
(配当等相当額)	(1,044,302,092)	(1,039,785,469)
(売買損益相当額)	(△1,407,940,940)	(△1,392,345,505)
(F) 計 (C+D+E)	1,187,264,900	1,821,081,034
(G) 収益分配金	△ 23,705,588	△ 23,284,784
次期繰越損益金(F+G)	1,163,559,312	1,797,796,250
追加信託差損益金	△ 363,638,848	△ 352,560,036
(配当等相当額)	(1,044,349,768)	(1,039,819,280)
(売買損益相当額)	(△1,407,988,616)	(△1,392,379,316)
分配準備積立金	5,417,025,963	5,471,075,705
繰越損益金	△3,889,827,803	△3,320,719,419

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 52 期	第 53 期
(A) 配当等収益(費用控除後)	4,990,271円	187,467,959円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収益調整金	1,044,349,768	1,039,819,280
(D) 分配準備積立金	5,435,741,280	5,306,892,530
分配可能額(A+B+C+D)	6,485,081,319	6,534,179,769
(1万口当り分配可能額)	(5,471.35)	(5,612.4)
収益分配金	23,705,588	23,284,784
(1万口当り収益分配金)	(20)	(20)

分配金のお知らせ

決算期	第 52 期	第 53 期
1万口当り分配金 (税込み)	20円	20円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2019年1月10日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年4月8日

(第27期：2018年10月10日～2019年4月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本好配当株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第23期 (2017年4月10日)	15,378	17.9	1,499.65	10.6	93.3	5.0	20,704
第24期 (2017年10月10日)	18,062	17.5	1,695.14	13.0	93.4	5.2	19,751
第25期 (2018年4月9日)	18,410	1.9	1,725.88	1.8	93.6	5.1	17,145
第26期 (2018年10月9日)	18,814	2.2	1,761.12	2.0	93.8	5.2	16,373
第27期 (2019年4月8日)	17,102	△ 9.1	1,620.14	△ 8.0	93.7	5.1	14,325

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (関東証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2018年10月9日	18,814	—	1,761.12	—	93.8	5.2
10月末	17,581	△ 6.6	1,646.12	△ 6.5	94.0	5.2
11月末	17,646	△ 6.2	1,667.45	△ 5.3	93.9	5.0
12月末	15,879	△ 15.6	1,494.09	△ 15.2	93.5	5.0
2019年1月末	16,557	△ 12.0	1,567.49	△ 11.0	93.9	5.1
2月末	16,793	△ 10.7	1,607.66	△ 8.7	93.7	5.2
3月末	16,670	△ 11.4	1,591.64	△ 9.6	93.5	5.1
(期末) 2019年4月8日	17,102	△ 9.1	1,620.14	△ 8.0	93.7	5.1

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：18,814円
 期末：17,102円
 騰落率：△9.1%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

米中貿易摩擦の緩和への期待が生じたこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、景気敏感株を中心に将来の業績ボトムアウトが見越されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、FRB（米連邦準備制度理事会）が今までよりハト派寄りの姿勢を見せたことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

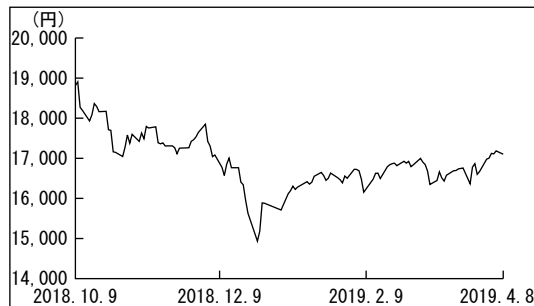
(下落要因)

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、中国の景気減速への懸念が生じたこと、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感が生じたこと、史上最大の米政府一部機関の閉鎖が起きたこと、2回目の米朝首脳会談で合意が見送られたこと、米債券市場で逆イールドが発生したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

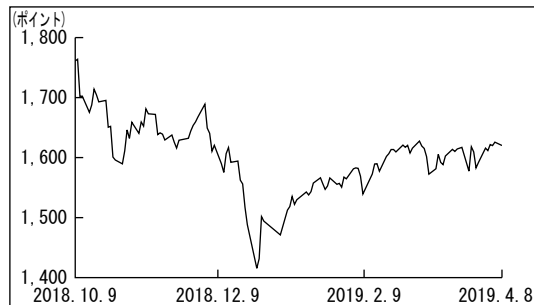
【投資環境】

期首のTOPIXは1,761.12ポイントで始まり、2018年12月にかけてハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は値頃感やFRBのハト派寄り姿勢への転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなり、2019年1月下旬から始まった2018年10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも2019年度下期以降の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。3月下旬には米債券市場で逆イールド（長短金利差の逆転）が発生したことで将来のリセッション（景気後退）入りが警戒されて株価は乱高下した局面もありましたが、米中通商合意への期待や中国の景気回復期待などを背景に堅調な株価推移が継続し、期末のTOPIXは1,620.14ポイントで終わりました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



日本好配当株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 9.1\%$ となりました。

ポートフォリオの構築にあたっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、卸売業、保険業、その他金融業などに多めに投資しました。一方で、電気機器や小売業などは少なめとしました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標であるベンチマークを設けておりません。

参考指数であるTOPIXの騰落率 $\Delta 8.0\%$ に対して、基準価額の騰落率は $\Delta 9.1\%$ となりました。

今後の運用方針

引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後しばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

組入上位業種

(2019年4月8日現在)

	業種名	比率
1	輸送用機器	8.5%
2	化学	7.8%
3	情報・通信業	7.7%
4	卸売業	7.5%
5	建設業	6.8%
6	電気機器	6.0%
7	銀行業	5.5%
8	機械	5.4%
9	医薬品	4.5%
10	保険業	4.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

日本好配当株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年10月10日～2019年4月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	13円 (12) (1)	0.076% (0.072) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	13	0.076	
期中の平均基準価額は16,854円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年10月10日から2019年4月8日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株	千円	株	千円
		3,136,900	5,290,089	3,622,600	5,521,384

*金額は受渡し代金

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 1,460	百万円 1,519	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

日本好配当株マザーファンド

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年10月10日から2019年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,811,474千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,487,107千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.80

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年10月10日から2019年4月8日まで)

■株式

当 期				期					
買 付		付		売 付		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トレンドマイクロ		58.2	375,278	6,448	トレンドマイクロ		69.9	401,630	5,745
三菱電機		234.3	325,037	1,387	日本電信電話		56.8	251,414	4,426
武田薬品工業		66.8	285,470	4,273	三井物産		141.3	248,720	1,760
大和ハウス工業		80	284,980	3,562	三菱UFJフィナンシャル・グループ		339	197,961	583
アマダホールディングス		195	216,681	1,111	ジェイ エフ イー ホールディングス		93.5	176,130	1,883
ジェイ エフ イー ホールディングス		102.2	207,099	2,026	新興ブランテック		144	175,625	1,219
THK		77.5	202,851	2,617	ブリヂストン		40.9	173,298	4,237
伊藤忠テクノソリューションズ		88.7	191,405	2,157	THK		57.2	146,486	2,560
アルバック		49.6	183,221	3,693	小松製作所		56	143,406	2,560
J S R		97.2	177,127	1,822	新明和工業		95.4	143,100	1,500

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日から2019年4月8日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年4月8日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.3%)			
東急建設	47	—	—
清水建設	—	116.7	113,432
西松建設	20.8	20.8	50,252
浅沼組	13	—	—
ピーエス三菱	—	67	44,957
前田道路	—	12	26,100
五洋建設	—	136	70,448
住友林業	39	39	61,386
大和ハウス工業	—	80	283,840
ライト工業	64	52.8	78,883
中電工	6.5	—	—
関電工	13.3	13.3	12,701
協和エクシオ	59.2	59.2	183,520
三機工業	27.5	—	—
高砂熱学工業	29.6	29.6	53,842
日比谷総合設備	21.2	—	—
新興プランテック	144	—	—
食料品 (2.5%)			
日本たばこ産業	139	124.7	333,260
化学 (8.3%)			
旭化成	73	105	123,952
デンカ	28.6	41.4	138,690
三菱瓦斯化学	12	—	—
三井化学	11	67.2	195,753
J S R	—	97.2	182,638
東京応化工業	—	19.5	66,495
三菱ケミカルホールディングス	125	114.5	93,569
KHネオケム	18.5	—	—
アイカ工業	20	22	85,140
宇部興産	15.1	36.3	90,423
森六ホールディングス	16	—	—
太陽ホールディングス	16.9	3	11,475
D I C	—	32.9	114,985
ノエビアホールディングス	—	2.4	13,392
バルカー	16	—	—
医薬品 (4.8%)			
武田薬品工業	17.8	77.6	344,776
エーザイ	14.5	8.2	52,652
大塚ホールディングス	55.6	55.6	241,748
石油・石炭製品 (2.6%)			
出光興産	31.3	39	144,300
J X T Gホールディングス	459.8	381.9	205,920
ゴム製品 (-)			
ブリヂストン	24.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.5%)			
日本電気硝子	24.3	21	65,415
太平洋セメント	15	15	59,550
日本特殊陶業	60.3	43.1	99,043
フジミインコーポレーテッド	15	9	22,392
ニチアス	38.6	38.6	87,120
鉄鋼 (1.3%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	80.9	89.6	175,795
非鉄金属 (1.1%)			
日本軽金属ホールディングス	381.1	283.1	70,775
住友電気工業	—	20	30,270
アサヒホールディングス	16.9	20.9	43,492
金属製品 (1.5%)			
三和ホールディングス	146.9	151.9	202,786
機械 (5.8%)			
アマダホールディングス	—	195	234,195
ディスコ	—	4.3	77,873
小松製作所	69.4	72.9	205,286
平和	2	—	—
アマノ	12.7	56.8	147,452
マックス	25.3	5.7	9,695
セガサミーホールディングス	29.2	—	—
日本精工	39	—	—
T H K	—	20.3	60,128
スター精密	35.4	21.6	38,037
電気機器 (6.4%)			
ブラザー工業	—	28	60,900
三菱電機	—	234.3	360,353
ダイヘン	—	5.2	15,782
アルバック	—	49.6	179,800
日本信号	113.8	36.2	37,286
新電元工業	8.8	—	—
アズビル	76.8	76.8	204,518
エスベック	34.1	—	—
ニチコン	6.5	—	—
東京エレクトロン	2.4	—	—
輸送用機器 (9.0%)			
デンソー	—	5.7	26,088
東海理化電機製作所	11.8	26.8	54,189
日産自動車	79.3	79.3	74,248
トヨタ自動車	93.3	93.3	633,320
新明和工業	116	20.6	28,860
アイシン精機	13.9	3.2	13,504
本田技研工業	95	99.5	311,534
ヤマハ発動機	23	29.6	69,145

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
愛三工業	29.4	—	—
精密機器 (0.7%)			
シチズン時計	—	155	97,030
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	22.2	31.4	159,826
大日本印刷	49.6	49.6	133,027
オカムラ	58.8	58.8	69,148
電気・ガス業 (1.4%)			
東北電力	64	—	—
沖縄電力	63.8	63.8	121,028
電源開発	25.3	25.3	67,829
陸運業 (2.9%)			
西日本旅客鉄道	41.8	27.1	224,577
センコーグループホールディングス	180	180	163,620
空運業 (1.2%)			
日本航空	22.2	43	165,421
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
住友倉庫	24	10	14,280
情報・通信業 (8.2%)			
NECネットワークスアイ	—	25	68,800
コーエーテクモホールディングス	83.4	48.4	99,994
SRAホールディングス	7.1	—	—
トレンドマイクロ	23.5	11.8	64,546
伊藤忠テクノソリューションズ	28.3	117	300,222
ネットワンシステムズ	32.4	—	—
日本電信電話	135.1	78.3	360,180
KDDI	30.7	—	—
NTTドコモ	38	28	65,310
NSD	52.5	52.5	137,812
卸売業 (8.0%)			
ダイワボウホールディングス	12.8	11.2	67,760
マクニカ・富士エレホールディングス	24	6.2	9,951
TOKAIホールディングス	—	29	27,028
第一興商	1.6	1.1	6,105
萩原電気ホールディングス	20.7	—	—
伊藤忠商事	80.4	112.4	227,441
兼松	37.1	19.1	24,600
三井物産	166.7	55.4	98,058
住友商事	110.2	84.2	134,341
三菱商事	120.2	124.2	392,968
ユアサ商事	13.3	—	—
伊藤忠エネクス	45	19	17,195
日鉄物産	8.9	7.9	36,774
因幡電機産業	—	6	27,030
小売業 (2.6%)			
パルグループホールディングス	21.5	16	48,160
エディオン	96	12	11,604
島忠	29.8	29.8	84,602
しまむら	—	2	18,480

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルコ	62.6	71.6	81,695
丸井グループ	85.4	48.3	107,370
銀行業 (5.9%)			
あおぞら銀行	15.2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,095.5	756.5	428,784
りそなホールディングス	183	130.9	63,879
三井住友トラスト・ホールディングス	47.8	47.8	193,781
ふくおかフィナンシャルグループ	41.2	41.2	106,460
保険業 (4.4%)			
SOMPOホールディングス	10.5	17.8	73,229
ソニーフィナンシャルホールディングス	34	34	74,188
第一生命ホールディングス	77.7	14.8	24,146
東京海上ホールディングス	97.7	77.6	421,911
その他金融業 (3.5%)			
プレミアグループ	22.3	—	—
興銀リース	17	17	46,716
オリックス	128.6	196.2	321,866
三菱UFJリース	167	167	97,027
不動産業 (2.0%)			
日本駐車場開発	184	—	—
東急不動産ホールディングス	—	206	129,574
パーク24	33	16	37,968
京阪神ビルディング	—	24	24,336
スターツコーポレーション	30.7	30.7	75,276
サービス業 (3.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	64	36	86,724
アルプス技研	33	—	—
りらいあコミュニケーションズ	81	31	30,535
ユー・エス・エス	6.2	15.2	32,102
日本郵政	139.2	157.2	203,102
ベルシステム24ホールディングス	60.5	37	55,981
ソラスタ	55.6	—	—
丹青社	105	23	28,359
メイテック	14	4	20,320
合計	株数、金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	7,938.7	13,427,466
		121銘柄	116銘柄 <93.7%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄別	当期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 728	百万円 —

投資信託財産の構成

2019年4月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	13,427,466	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	909,744	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	14,337,210	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,325,735,992円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	667,414,024
株 式(評価額)	13,427,466,220
未 収 入 金	10,878,078
未 収 配 当 金	211,202,670
差 入 委 託 証 拠 金	8,775,000
(B) 負 債	6,831
そ の 他 未 払 費 用	6,831
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,325,729,161
元 本	8,376,550,261
次 期 繰 越 損 益 金	5,949,178,900
(D) 受 益 権 総 口 数	8,376,550,261口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	17.102円

* 元本状況

期首元本額	8,702,566,571円
期中追加設定元本額	77,997,575円
期中一部解約元本額	404,013,885円

* 元本の内訳

日本好配当株オープン	7,897,764,300円
グローバル資産分散オープン	478,785,961円

損益の状況

自2018年10月10日
至2019年4月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	260,516,507円
受 取 配 当 金	260,704,570
取 利 息	1,323
そ の 他 収 益 金	128,226
支 払 利 息	△ 317,612
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,691,679,872
売 買 益	352,657,187
売 買 損	△2,044,337,059
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 58,656,118
取 引 益	26,836,350
取 引 損	△ 85,492,468
(D) そ の 他 費 用	△ 44,260
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△1,489,863,743
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,670,679,060
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 280,402,078
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,765,661
(I) 計 (E+F+G+H)	5,949,178,900
次 期 繰 越 損 益 金(I)	5,949,178,900

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

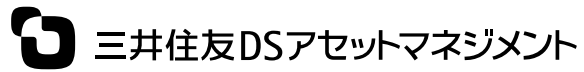
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2019年1月10日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント